さあ、参院選だ！

メーデーに示された力で安保体制を打ち破ろう

★★★★★

いよいよ参議院選挙戦も終盤に入つた。投票日は六月二日である。この参院選は二次にわたつた地方選挙につづいて二連の選挙の総決算ともいうべきもので、日本の運命を左右する安保体制を許すかどうかがその争点になつている。さあ、メーデーで示された力を結集して、全力で参院選を闘いぬこう。

前回（昭和三十一年）の参院選は「憲法改正」が政策上の最大の争点となり、民主勢力が三分の一以上をにぎつて改憲阻止体制をつくつたが、今回は事態はさらに進み日本を米国の支配下で永久的核兵器基地とし、日本軍隊の海外派兵を義務づけ、アジアにおける新しい対中ソ戦略体制を完成させることを目的とした日米安保条約の改定問題を中心に、これと関連して日中問題、安藤問題などが主要な対決点となつている。

岸政府・自民党はこのため、安保改定交渉を急ぎ六月上旬調印を目標として党内調整を進めるとともに新条約の自民党案を発表したりまた「地方選挙は自民党の大勝利」と宣伝し、金にモノをいわせて参院選を有利にのりきろうと大わらはである。しかし地方選挙は事実が示しているように自民党の大勝利とはなつておらず、むしろ彼らの支配体制が下からくずれはじめていることを物語つている。

一方、民主勢力は地方選挙の闘いをさらに進め、参院選での勝利をめざして「安保条約改定阻止・廃棄で中立日本」「日中国交回復」「憲法改定反対」などの要求で岸内閣・自民党と対決する。

参議院議員は任期六年で三年ごとに半数が改選（通常選挙）される今回は定員百二十五人（全国区五十人、地方区七十五人）と全国区の欠員二人（任期残り三年）計百二十七人が選ばれる。各党会派別の改選・非改選の数は表の通りだが、自民党は半数以上が改選されるのに対して社会党は改選議員が少く（共産党は改選なし）有利な条件にある。自民党は最低七十人を当選目標に〃安定過半数〃をめざし、社会党は最低五十人で百議席突破を目標としているが、民主勢力が政府・自民党との対決点を明確にし彼らの政策を徹底的にバクロすること――これが参院選勝利のカギとなろう。

改選・非改選議員数 参院党会派別	改選議員前数	非改選議員 全国	地方	計	改選議員 全国	地方	計
自民	127	17	44	61	23	43	66
社会	78	20	27	47	12	19	31
緑風	20	5	0	5	8	7	15
共産	2	1	1	2	0	0	0
無クラブ	10	5	3	8	1	1	2
無所属	3	0	0	0	2	1	3
欠員	10	2	0	2	4	4	8
計	250	50	75	125	50	75	125

平和を守る一票

敢闘するわれらの候補

いよいよ投票日六月二日は目前にせまつてきた。

告示いらいわれわれの全国区公認候補阿具根登、福岡県地方区吉田法晴、熊本県地方区百武秀男の三候補とも必死の闘いをつづけているが、保守候補のくい込みをうけて苦戦の連続である。

ここにいまさらいうまでもなく、われわれはこの闘いを勝ちぬかねば、背後には戦争の恐怖が大きな口をあけて待ちかまえている。岸政府はこの際一挙に安保条約改訂憲法改悪、戦争へと、米国の従属を要求している港湾施設の整備を五カ年計画で実施するとともに石炭鉄鋼、石油独占資本の救済をねらつた「特定港湾施設整備特別措置法」。「現在定員十名の国鉄理事を六名増員して〃合理化攻勢〃の陣頭指揮にあたらせるとともに国鉄が関連事業へ出資する規定を整備した「国鉄法改正」。独占資本がアメリカと結んで国内で特許を一手におさえるとともにアメリカ特許を手あつく保護する「特許法改正」など。

このほか参院選挙をひかえて、自動車の集中する都市に〃株式会社〃のターミナルをつくる「自動車ターミナル法」、老朽船をかかえた船会社を救済する「国内旅客公団法」、河野一郎の政治資金源といわれている北海道のてん業業者を保護する「日本てん業振興会法」など、一見して利権あさりのお土産法であることが明らかな法律が多く成立したことが注目される。

第三十一国会は五月二日、百四十四日間にわたる会期をおわつたが、この国会では三十四年度予算案のほか最低賃金法、国民年金法、防衛二法などの重要法案をふくめて政府提出百七十一件、議員提出十二件、合計百八十三件の法案が成立した。成立しなかつた法案は旧地主にたいする補償を準備する農地被買収問題調査会設置法案、行政機関の定員を五千名増加する行政機関職員定員法改正案など政府提出法案で十四件、議員提出法案で七十一件にすぎず、法案の成立状況としては戦後国会で最高の成績をおさめるにいたつた。

今国会で成立した法律は、警職法反対闘争によつてうけた打撃から回復しきれず表面〃低姿勢〃にみせかけながら、安保条約改定への地ならしをするための反動的ねらいをさり気ない形でもりこんだものが多かつた。そして業者間協定という名のニセ最低賃金法や、F86Fジェット戦闘機の購入や自衛隊増強をもりこんだ防衛二法、社会保障制度を確立するかわりに、〃一カ月千円〃の年金でごまかした国民年金法、社会教育団体に〃ヒモつき〃補助金をだす社会教育法改正など、これら反動的な法律にたいして社会党はつよく反対した。しかし、社会党は皇太子結婚日の祝日法など一連の〃ご成婚〃法律、議決を自民党と共同でやつたのをはじめ、岸内閣が反動的な内容をもりこんだ法律に付帯決議などをつけて賛成した例が非常に多かつた。つぎに主な法律について、三種類にわけてその内容を紹介しよう。

＝31国会で成立した法律＝

安保体制への地ならし

自衛隊の増強など　悪法ばかり一八三件

第一、安保条約改定にそなえて治安体制を強化するための法律＝科学捜査研究所を科学警察研究所として少年非行防止〃その他〃犯罪の防止という口実で警備、公安活動を強化するとともに警察官を二千五百名増員する「警察法改正」〃南方同胞〃のなかにハボマイ、シコタン元住民までいれ反ソ・反共宣伝をうちだしていく「南方同胞援護法」。警察官に協力したものに災害給付するという口実で労組弾圧の暴力団などの〃骨を拾つてやる〃「警官に協力・援助したものの災害給付法」など。

第二、中央集権をつよめ保守党政府独裁へのねらいをもつた法律＝裁判官と検察官の俸給を実質上同額とすることによつて憲法がきめた〃判事優位〃の原則をくつがえし法務省と検察庁が裁判所をおさえていこうとする「裁判官報酬法改正」と「検察官俸給改正」。総理大臣を議長とする科学技術会議を設けて科学・技術面で学術会議を骨抜きにする「科学技術会議設置法」。核原料を政府がにぎるとともに原子炉施設にともなう〃危険区域〃を設定して一方的に立退きなどをおこなうことのできる「核原料物質、核燃料物質、原子炉規制法改正」など。

第三、独占支配の強化をねらつての布石としての法律＝独占資本の利益よりも〃国民〃を優先させる「電源開発調整法改正」。「電源開発会社法」。「石炭鉱業合理化臨時措置法」。「石炭鉱業合理化事業団法」。「石炭鉱業合理化事業団法」。「石炭鉱業合理化事業団